

中国の契約農業における経済性と課題

—山東省のにんにく栽培の事例—

宮崎大学大学院農学工学総合研究科 趙 勇

宮崎大学農学部 山本直之・狩野秀之・杉本安寛・西脇亜也

1. 研究の背景および目的

中国においては、計画経済から市場経済に転換したものの、まだ日が浅く、農業部門の市場適応力は低い。また、農家の経営規模の零細性や、栽培品目選択の際の計画性の遅れ、生産技術の未熟さは低収益をもたらす要因となっている。他方、先進各国における食品安全への関心の高まりは、中国の農産物に対しても安全性や斉一性の確保を要請しているが、個別農家対応では限界がある。こうした実情を背景に、中国においては近年、企業と農家との契約生産の形態が増加している。

本研究においては、輸出向けの農産物生産を前提とした「契約農業」により農家の収益性や生産性の向上が実現されているかを検証することを目的とする。

2. 研究方法

研究対象は、日本への野菜輸出基地として「契約農業」が広く普及し、かつ中国最大の野菜産地である山東省とする。そして2007年7月～8月にかけて、当省の有名なにんにく産地金郷県と倉山県のにんにく農家(155戸)にアンケート調査を行い、契約生産参加農家と非参加農家の所得や収益性を比較する。また、中国農家の経営規模の零細性に着目し、規模拡大によるスケールメリットがあるかどうかを検証するために、契約している

農家の中で40a未満の農家と40a以上の農家(注1)の経営実態や収益性、及びこれらに影響を与える要因を比較・分析する。

3. 結果及び考察

本研究により、以下のことが明らかになった。

- 1) 契約農家の契約内容については、全契約農家は一年間の口頭契約となっている、基準に満たすものを市場価格から0.1～0.4元/kgをプラスした価格で企業に売らなければならないと定めている。また、農家に対する保障条件としては、市場価格の暴落時に、企業が計算した農家のコストに一定の保障費用を加えた額が受け取る金額となっている。また、企業側は農家に作業マニュアルと新しい栽培技術提供され、講習や指導などが行われる。
- 2) 土地や労働力の状況を見ると、契約農家は非契約農家より、平均作付面積が大きく、また後継者が確保されている割合が高い。これは、所得の向上により、規模拡大意欲が強く、また都市住民を上回る労働生産性(注2)によるものと考えられる。(表1)
- 3) 労働生産性、土地生産性ともに契約農家のほうが高く、10aあたり費用は大きく削減している。特に規模が大きい契約農家において顕著である。これは、企業から農家へ栽培マニュアルの提供や栽培技術の指導が行われ、肥料や農薬の適切な使用がなされていること

が要因と考えられる。(表1)

- 4) 契約農家は、非契約農家より高い手取価格を実現しているとともに、農家間の価格のばらつきが小さい。これは、食品の品質や安全性向上

を通じて得られた企業の付加価値の一部が契約農家に還元され、秀品率の割合が高く、かつ栽培技術の高位に平準化されていることと関連している。(表1)

表1 にんにく栽培農家における収益性等の比較

	作付け面積 (単位 a)	家族労働生産性 (単位 千元/日)	土地生産性 (単位 千元/10a)	10aあたり費用 (単位 千元/10a)	手取価格 (単位 元/kg)		秀品率 (単位 %)	
					平均価格	変動係数	65mm以上を占める割合	60mm以上を占める割合
40a以上契約農家 (26戸)	51.3	0.049	5.05	1.61	3.69	0.02	23.42	75.66
40a未満契約農家 (48戸)	28.9	0.047	4.48	1.85	3.55	0.03	20.40	75.54
非契約農家 (81戸)	10	0.032	2.61	2.3	3.09	0.08	17.12	58.73

注：家族労働生産性＝にんにくの所得／家族労働

土地生産性＝にんにくの所得／にんにくの栽培面積

10aあたり費用＝にんにくの費用／にんにくの栽培面積

にんにく費用＝雇用労働費＋種子費＋肥料費＋農薬費＋マルチ費＋灌漑費＋耕運時の機械費用

にんにく価格＝販売金額／販売数量

平均の差の検定 (t 検定) の結果はどのタイプの農家間でも危険度 1%の有意差がある

- 5) 規模拡大によるスケールメリットからみると、40a以上農家のほうが労働生産性と土地生産性ともに高い。これは栽培間隔の拡大によりにんにくの直径が大きくなるため、秀品率の向上させることや雇用労働費などの費用の削減ことが考えられる。

- 6) 以上より、契約農家においては、相対的に高い栽培技術に裏付けされた高価格の獲得が、非契約農家と比べた高い収益性や生産性の実現に結びついており、「契約農業」による経営的効果の存在が実証される。さらに規模拡大している農家においては、より高い労働生産性と土地生産性を得ることにより、にんにく栽培の規模拡大によるスケールメリットがあることが裏付けされた。ただし、自然条件や社会経済条件の変化によるリスクについては農家自身の認識が高い、市場情報や栽培技術情報などの収集・分析・提供などにおける企業サイドの対応がさらに必

要と考えられる。

- 7) 他方、農家における契約しない理由としては、「自力で販売可能」と「企業に対する不信感」が7割を占めており、企業と農家や産地サイドとの信頼構築に課題が残されていることがうかがえる。

(注1) 今回調査した契約農家において、自らが土地使用权を持っている耕作地以外に借地し、規模拡大を図ろうとする農家がおよそ40a前後であることから、本稿では40aを区切りとした。

(注2) 2006年中国平均都市住民の労働生産性は39元/日である。都市住民の労働生産性は年間300日勤務として計算した。都市住民の平均収入は「中国統計年鑑2006年」による。